

副教材（公的年金保険①）

- 本資料の全部又は一部を、社会保障教育の推進以外の目的で使用することはできません。
- 本資料の全部又は一部を、児童・生徒・学生に対して授業・試験等において社会保障教育のために配布する以外の用途で使用される場合は、必ず出典の記載をお願いします。
(出典) 厚生労働省「人生100年時代の社会保障を考える『主体的・対話的で深い学び』実現のための高校生向け社会保障教育指導者用マニュアル」(2022年3月)

I 時間目

1

社会保障について考えてみよう

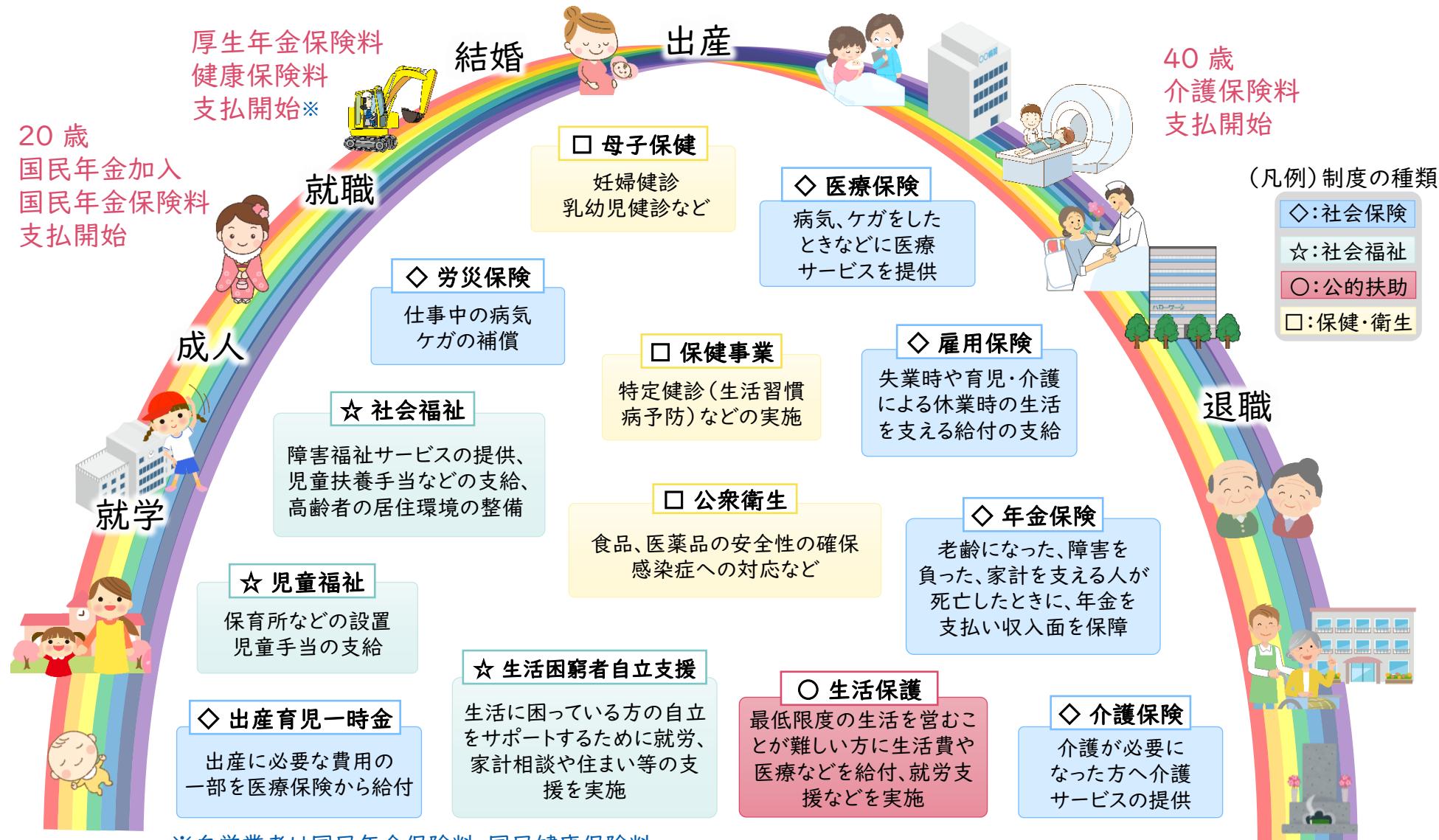
ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

わたしたちの生活と社会保障制度

わたしたちの安定した生活に欠かせない社会保障制度。日々の「安心」の確保や生活の「安定」を図るために制度であり、一生を通じてわたしたちの生活を支える役割を担っています。



社会保険とは

「保険」とは、誰もが人生のなかで遭遇する可能性のある様々なリスク（病気・ケガ・退職や失業、長生きによる収入減少など。）に備えて、人々が集まって集団（保険集団）をつくり、あらかじめお金（保険料）を出し合って、リスクに遭遇した人に必要なお金やサービスを支給する仕組みです。

社会全体でこのような
「保険」の仕組みを作るのが
「社会保険」です。

社会保険がないと…



社会保険があれば…



自営業の人等は地域で必ず加入



日本の社会保険制度

- 「医療保険」は、病気やケガなどで通院や入院をしたときなどに給付され、国民全員が加入しています（国民皆保険）。



- 「年金保険」は、収入減少というリスクに対して収入面で保障する制度で、長生きをした（老齢年金）、障がいを負った（障害年金）、親など家計を支えていた方が亡くなった（遺族年金）などに受給できます（国民皆年金）。



障害年金・遺族年金は、
若くても、要件を満たせば、
年金受取の対象となります。

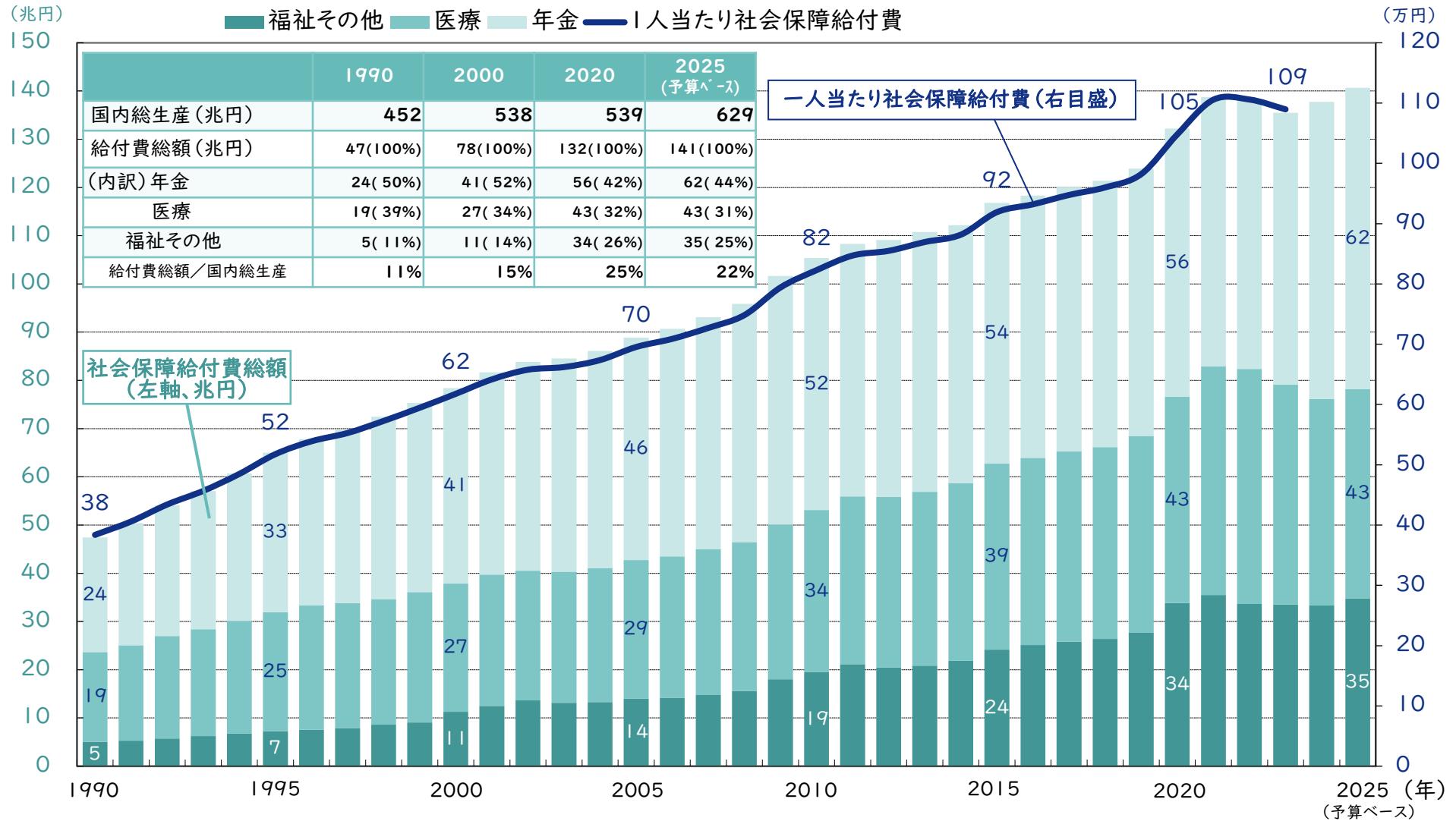
- 「介護保険」は、高齢者の介護サービスを提供しています。



これらの社会保険制度は、皆さんのが支払う保険料（収入に応じて負担）と税金で運営され、
社会全体で支え合う仕組みになっています。



社会保障給付費の推移



資料：2023年度までは国立社会保障・人口問題研究所「令和5年度社会保障費用統計」、2024～2025年度（予算ベース）は厚生労働省推計、

2025年度の国内総生産は「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和7年1月24日閣議決定）」。

（注1）図中の数値は、1990, 1995, 2000, 2005, 2010, 2015, 2020及び2025年度（予算ベース）の社会保障給付費の内訳（兆円）と、
1990, 1995, 2000, 2005, 2010, 2015, 2020, 2023年度の一人当たり社会保障給付費（万円）である。

（注2）計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と合致しないものがある。

社会保障の給付と負担の現状(2025年度予算ベース)

社会保障給付費 2025年度(予算ベース) 140.7兆円 (対GDP比 22.4%)

【給付】

社会保障給付費

年金 62.5兆円 (44.4%)
《対GDP比 9.9%》

医療 43.4兆円
(30.8%)
《対GDP比 6.9%》

福祉その他
34.9兆 (24.8%)
《対GDP比 5.5%》
うち介護
14.0兆円 (9.9%)
《対GDP比 2.2%》

【負担】

保険料 82.2兆円 (59.8%)

公費 55.3兆円 (40.2%)

うち被保険者拠出
43.5兆円 (31.6%)

うち事業主拠出
38.8兆円 (28.2%)

うち国
38.2兆円 (27.7%)

うち地方
17.2兆円
(12.5%)

積立金の運用収入等

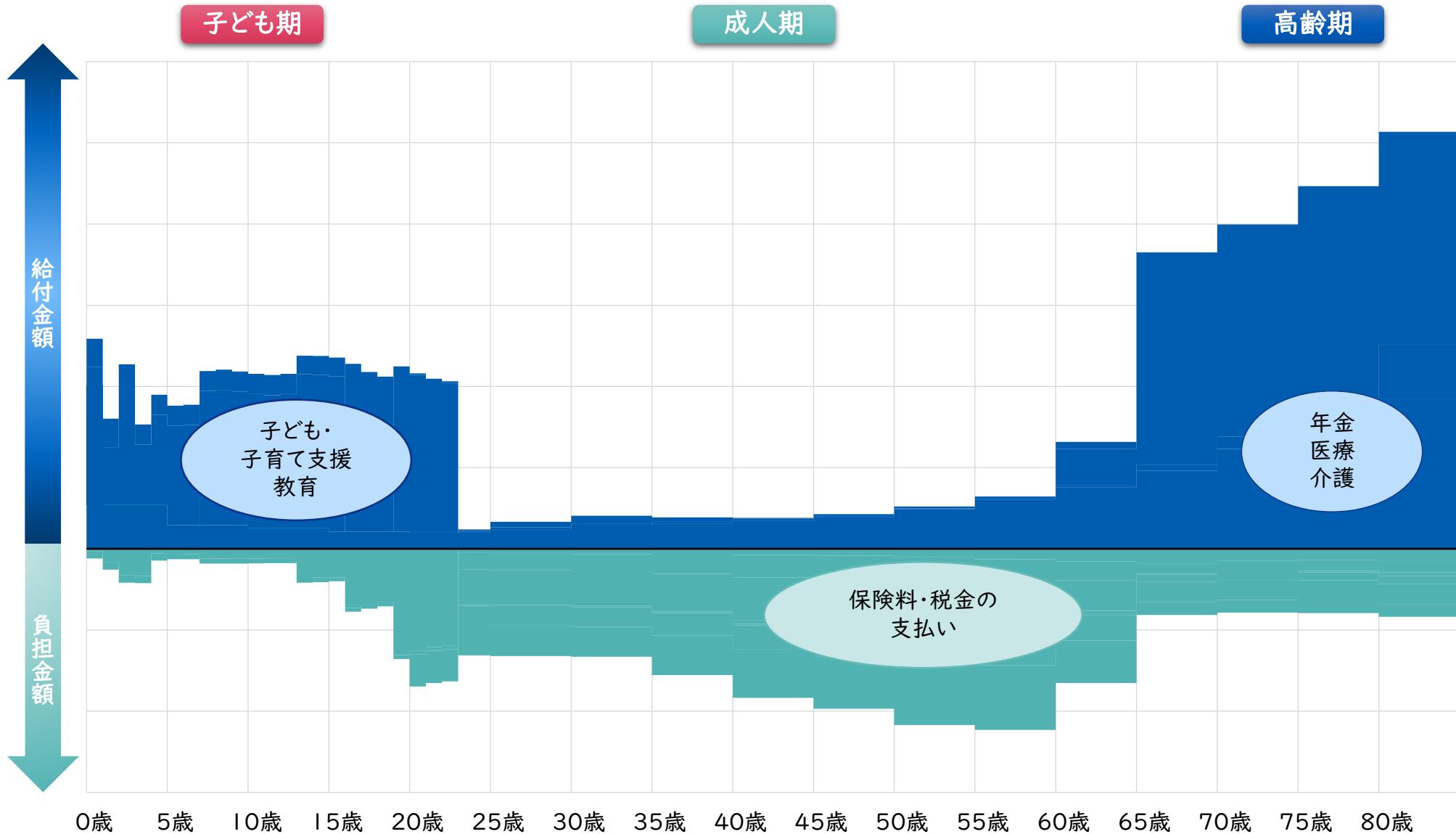
各制度における
保険料負担

国(一般会計)
社会保障関係費等

※2025年度予算
社会保障関係費 38.3兆円
(一般歳出の56.2%を占める)

都道府県
市町村
(一般財源)

社会保障の給付と負担のイメージ



資料:各種統計を基に、厚生労働省において推計。

(注) 令和4年度(データがない場合は可能な限り直近)の実績をベースに1人当たりの額を計算している。

社会保障制度を支える主な「職業」

- ✓ 社会保障制度を支える職業には様々あり、雇用を創出して経済を支えています。
- ✓ 身近な人が就いている職業や、将来やってみたい職業などに○をつけてみましょう。



公的年金保険について考えてみよう

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

年金制度の設計の考え方

- 我が国の年金給付は、3階建ての構造。1・2階部分の公的年金が国民の老後生活の基本を支え、3階部分の企業年金・個人年金と合わせて老後生活の多様な希望・ニーズに対応。

私的年金

老後生活の多様な希望やニーズに応える役割

3階

企業年金・個人年金 (iDeCo)

公的年金

老後生活の基本を支える役割

2階

厚生年金
(報酬比例年金、男子平均報酬40年加入で月額94,168円
(令和7年度))

1階

基礎年金
(月額69,308円
(令和7年度))

サラリーマンを対象とした報酬額に比例した給付

全国民共通の給付

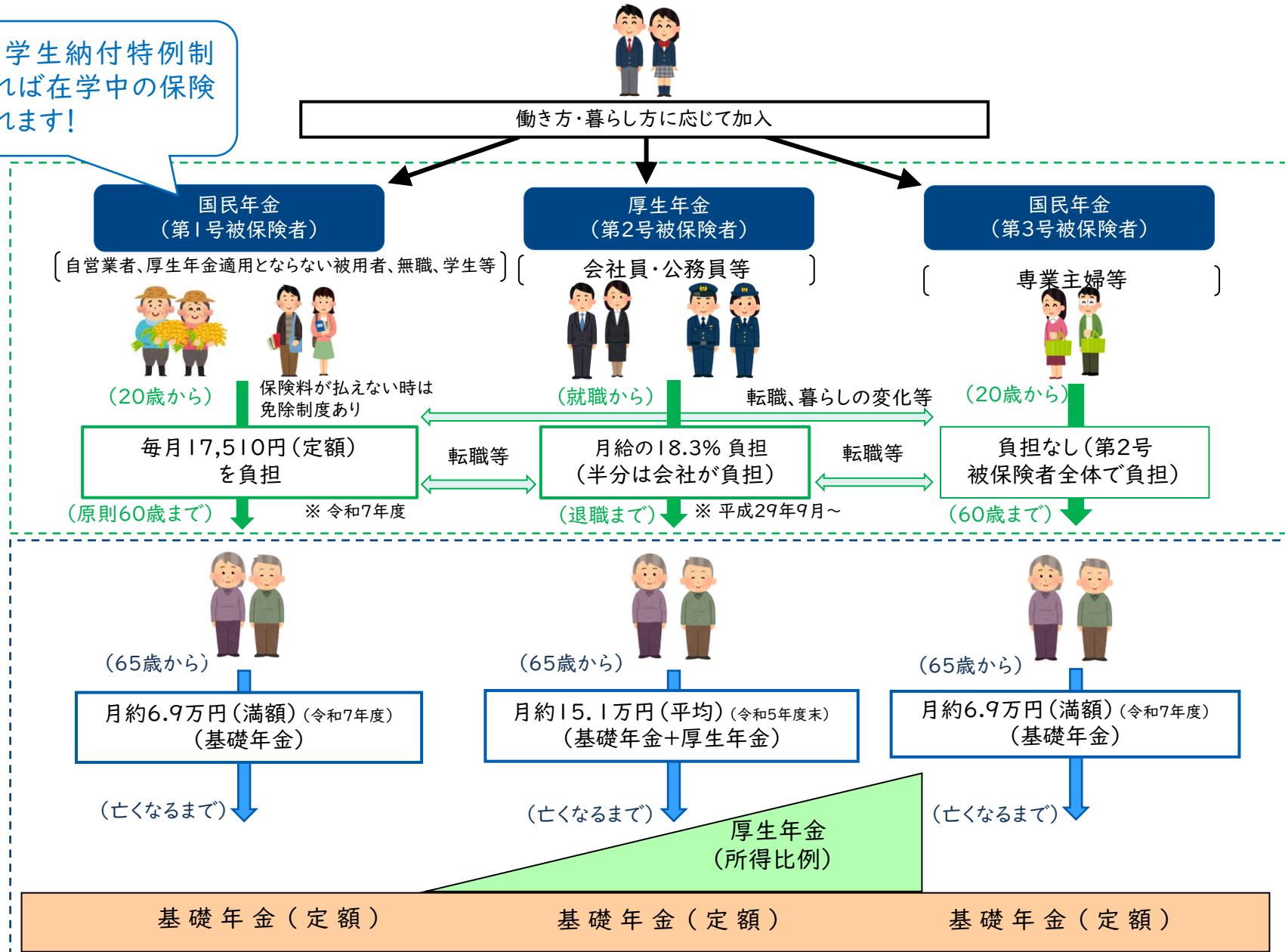
厚生年金と夫婦2人分の基礎年金(満額)を合わせて※現役期の手取り収入の50%を確保(現在は60%強)

$$(※) 69,308 \times 2 + 94,168 = 232,784 \text{円}$$

公的年金保険とライフコース

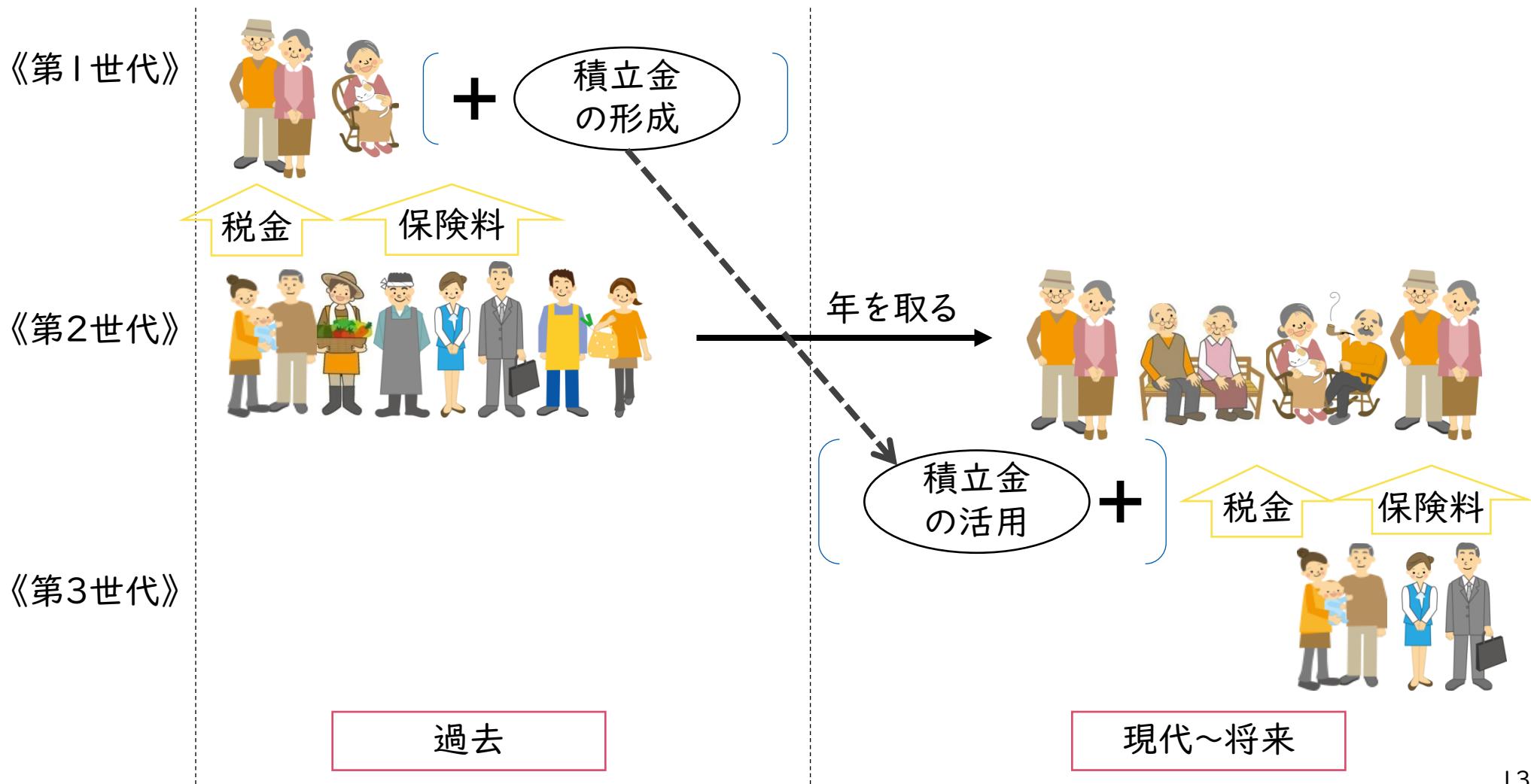
学生時代は学生納付特例制度を申請すれば在学中の保険料が猶予されます!

【現役時代】
保険料を負担



公的年金保険は、「仕送り」を社会化したもの

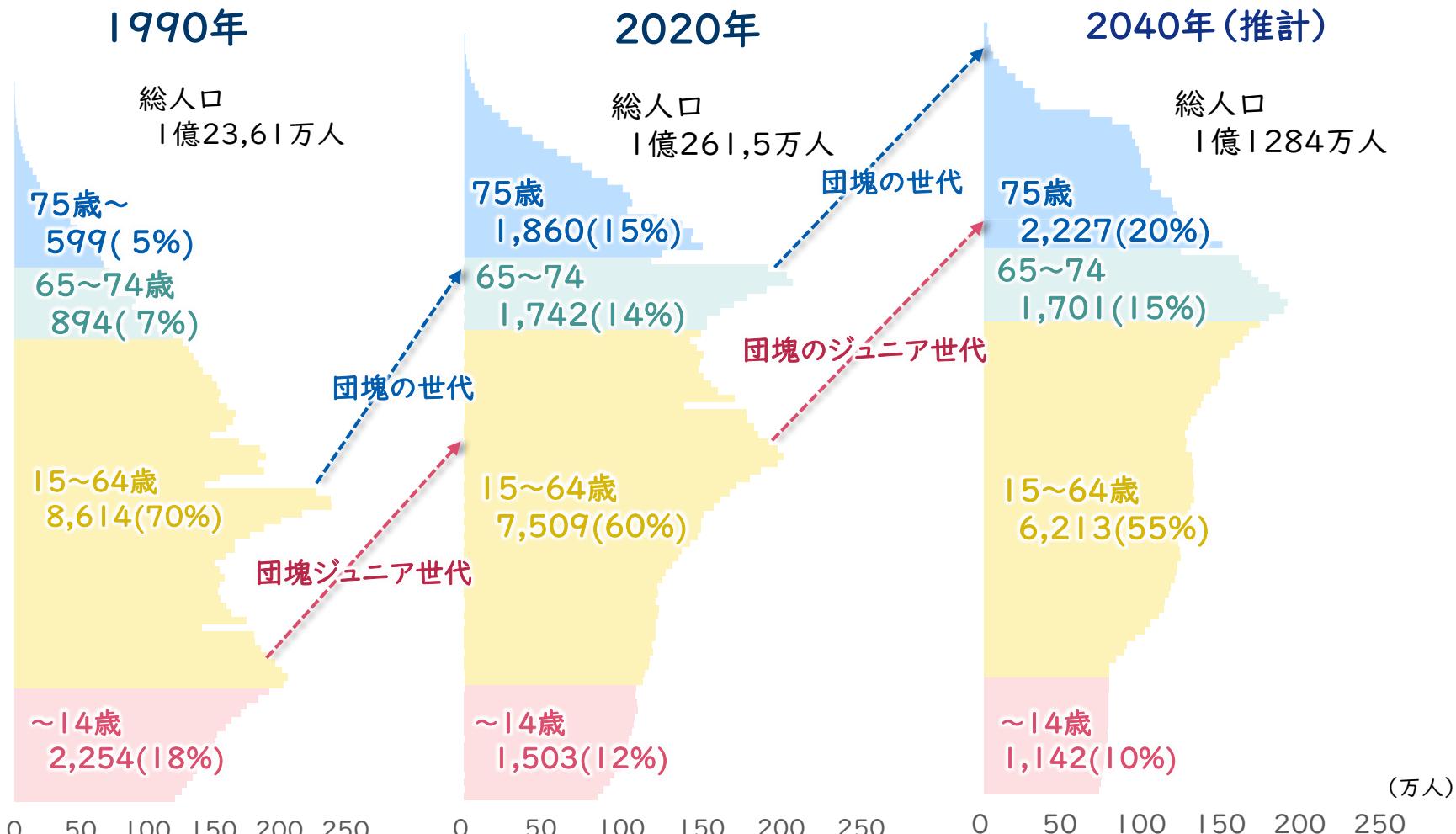
- 日本を含め先進各国の公的年金保険は、いずれも、現役世代が納めた保険料をその時々の高齢者の年金給付に充てる仕組み（＝賦課方式）を基本とした財政方式となっている。
- なお、我が国においては、将来の高齢化の進展に備え相当程度の積立金を保有し、その活用により、将来世代の保険料水準が高くなりすぎないよう配慮している



2時間目

日本の人口ピラミッドの変化

- ✓ 団塊ジュニア世代が65歳となる2040年には、65歳以上が全人口の35%となる。



資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

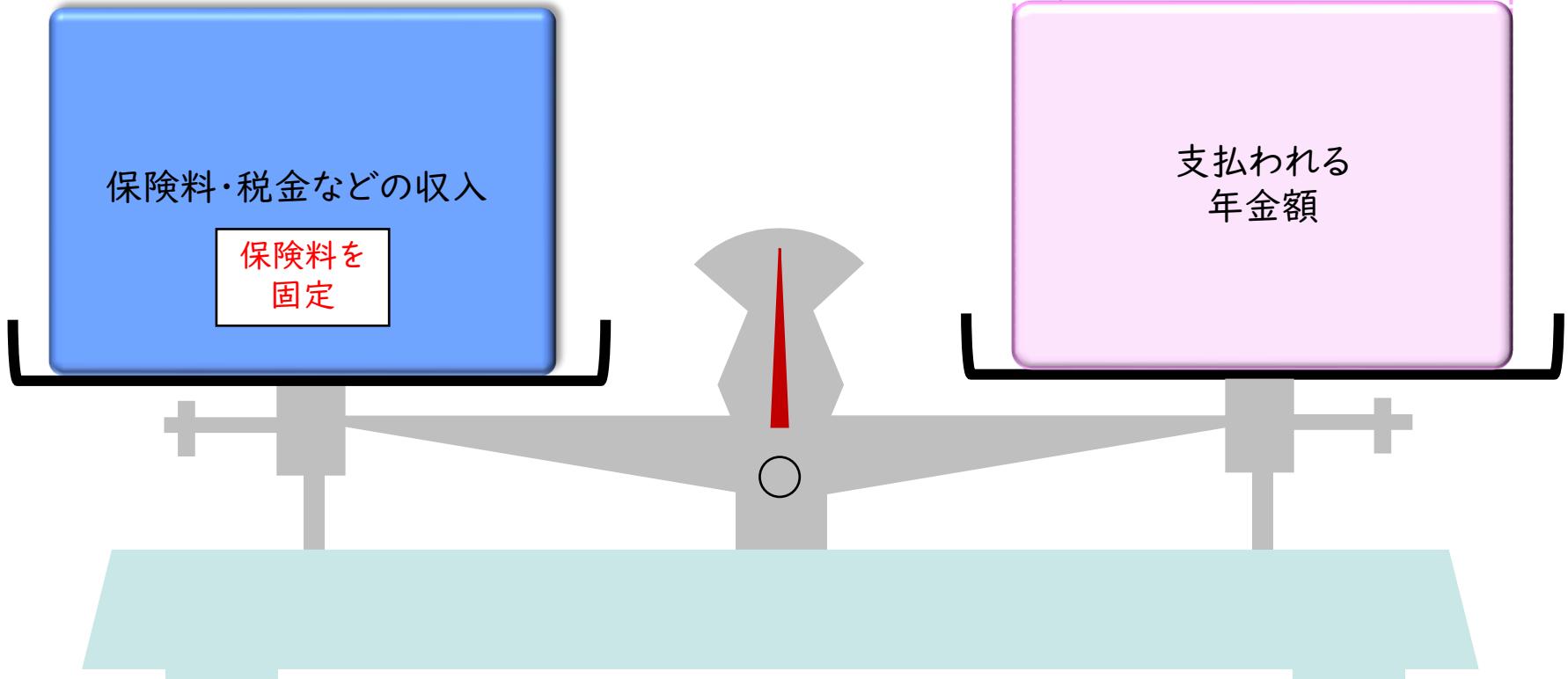
現在の公的年金保険について

- ✓ 公的年金保険は、現役世代が支払う保険料をその時代の年金給付に充てています。
- ✓ そのため、
 - ・ 支払われる年金額が増えすぎないよう、自動調整する仕組みが組み込まれ、
 - ・ それを防ぐための保険料は、負担に上限が設定されるなど、

将来にわたって安定した制度設計になるようにしています。

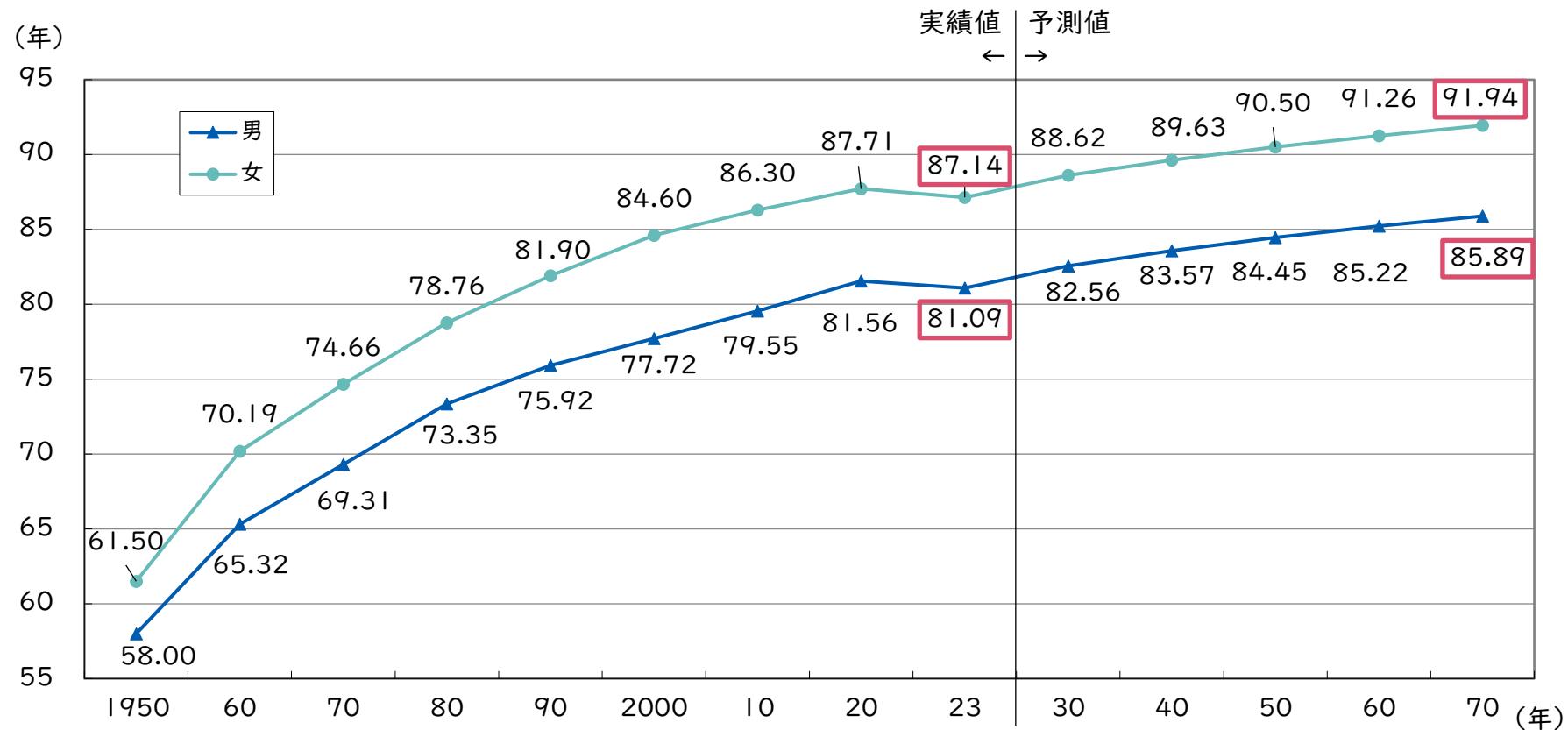
増えすぎない仕組み 「マクロ経済スライド」

現役世代の人口減少と
平均余命の伸びの影響を調整



平均寿命の推移と将来推計

- ✓ 我が国の平均寿命は、令和5年現在、男性81.09年、女性87.14年となった。
- ✓ 今後、男女とも平均寿命は伸びて、2070年には、男性85.89年、女性91.94年となり、女性は90年を超えると見込まれている。



資料:内閣府「令和7年版高齢社会白書」